

自治体の教育施策の現状と課題

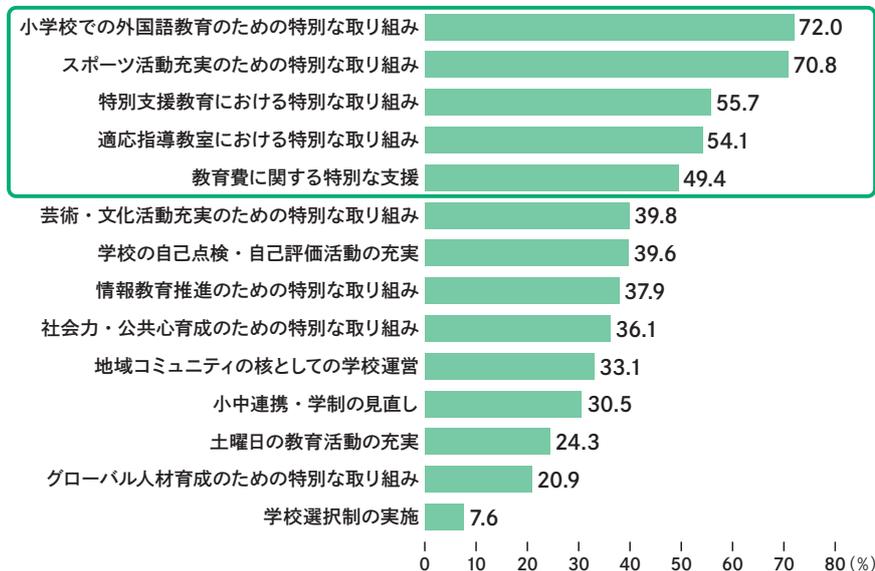
このコーナーでは、自治体や教育委員会、学校の先生、保護者などへのアンケート結果を基に、データから見えてきたことを解説します。第1回は、全国1741の自治体に行った調査結果から、教育施策の現状と課題を探ります。

1

自治体の小・中学校における教育施策の実施状況

外国語教育・スポーツ活動で高い実施率

図1 全体



注) サンプル数は826。複数回答。小学生以上を対象とした14の施策を抜粋して掲載。

図2 人口規模別

(数値は%)	30万人以上 (32)	10万人以上 (88)	2万人以上 (297)	2万人未満 (409)
小学校での外国語教育のための特別な取り組み	78.1	78.4	72.1	70.2
情報教育推進のための特別な取り組み	68.8	53.4	38.4	31.8
グローバル人材育成のための特別な取り組み	40.6	26.1	23.2	16.6
地域コミュニティの核としての学校運営	59.4	46.6	34.0	27.4
土曜日の教育活動の充実	40.6	37.5	25.3	19.6
教育費に関する特別な支援	56.3	50.0	50.8	47.7
特別支援教育における特別な取り組み	75.0	73.9	60.3	46.9
適応指導教室における特別な取り組み	71.9	84.1	70.0	34.7
社会力・公共心育成のための特別な取り組み	37.5	40.9	37.4	34.0
芸術・文化活動充実のための特別な取り組み	59.4	53.4	43.1	33.0
スポーツ活動充実のための特別な取り組み	71.9	81.8	72.1	67.5
学校選択制の実施	37.5	20.5	7.1	2.9
小中連携・学制の見直し	68.8	42.0	32.3	23.7
学校の自己点検・自己評価活動の充実	59.4	48.9	41.4	34.7

注) ()内の数値はサンプル数。複数回答。小学生以上を対象とした14の施策を抜粋して掲載。

◎小学校英語の教科化検討が影響

図1を見ると、実施率が高い施策は、「小学校での外国語教育のための特別な取り組み（外国人講師の雇用、独自カリキュラムの作成、教員研修など）」「スポーツ活動充実のための特別な取り組み（総合型地域スポーツクラブの支援、クラブ活動・部活動への地域人材の活用、学校施設の開放など）」だった。外国語教育に関する取り組みが最も高いのは、小学校高学年で英語の教科化が検討されていることが要因だと考えられる。

以下、「特別支援教育における特別な取り組み（通級指導の充実、学校施設のバリアフリー化など）」「適応指導教室における特別な取り組み（不登校児童生徒への対応、外国人児童生徒への支援など）」「教育費に関する特別な支援（独自の奨学金給付、学費の免除など）」と続く。

◎人口規模別では実施状況に違いが

これらの施策の実施状況を人口規模別に比較すると、実施率に差が見られたのは、「小中連携・学制の見直し（小中一貫校の設置、6-3制の見直し、小学校と中学校教員の人事交流など）」「情報教育推進のための特別な取り組み（ICT支援員の雇用、タブレットPCの導入など）」「学校選択制の実施」などだ（図2）。

人口規模と自治体予算には関があるため、大規模な自治体ほど多様な施策を実施できることに加え、保護者・地域のさまざまなニーズに応えようとする行政側の姿勢の違いも、背景にあると考えられる。

「明日の子育て・教育を考える」調査 ～全国の市区町村長を対象に～

本調査は、ベネッセ教育総合研究所が、2015年1月に全国の市区町村1741自治体を対象に実施。各自治体における子育て・教育に関する施策の実施状況や、首長の思い・願いなどを調査することで、子どもたちのより良い成長とその環境づくりに資することを目的している。(回収数 826、回収率 47.4%)

ベネッセ教育総合研究所
主任研究員

黒木研史

くろき・けんし

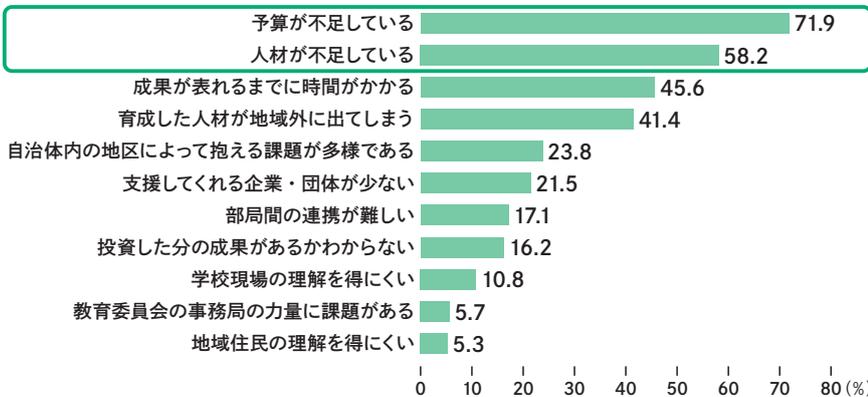
教育関連出版社、インターネットサービスプロバイダでの勤務を経て、2004年より現職。現在は教育環境動向についての情報収集・分析等を行う。

2

自治体における子育て・教育施策の課題

予算不足と人材不足が2大課題

図3 全体



注) サンプル数は826。複数回答。回答数の多い項目のみ抽出して掲載。

図4 人口規模別

(数値は%)	30万人以上 (32)	10万人以上 (88)	2万人以上 (297)	2万人未満 (409)
予算が不足している	62.5	79.5	78.5	66.3
人材が不足している	40.6	56.8	54.5	62.6
成果が表れるまでに時間がかかる	53.1	58.0	48.5	40.3
育成した人材が地域外に出てしまう	15.6	31.8	39.4	46.9
自治体内の地区によって抱える課題が多様である	37.5	30.7	26.9	19.1
支援してくれる企業・団体が少ない	9.4	11.4	18.9	26.7
部局間の連携が難しい	25.0	22.7	22.9	11.0
投資した分の成果があるかわからない	12.5	11.4	17.2	16.9
学校現場の理解を得にくい	28.1	13.6	11.1	8.6
教育委員会の事務局の力量に課題がある	3.1	2.3	4.7	7.3
地域住民の理解を得にくい	12.5	8.0	6.4	3.4
都道府県や国の理解を得にくい	—	—	3.0	4.9
議会の理解を得にくい	3.1	1.1	4.4	3.2
教育委員会の理解を得にくい	6.3	1.1	1.3	1.7
教育長の力量に課題がある	—	2.3	1.3	1.7

注) () 内はサンプル数。複数回答。

◎人口規模によって異なる課題も

図3を見ると、自治体を持つ課題意識の1、2位を占めるのは「予算が不足している」「人材が不足している」で、人口規模の大小にかかわらず、多くの自治体が課題に挙げている。

人口規模別に違いが見られた課題もある。「育成した人材が地域外に出てしまう」「支援してくれる企業・団体が少ない」は、人口規模が小さな自治体ほど課題として挙げる割合が高く、「学校現場の理解を得にくい」「地域住民の理解を得にくい」は、人口規模が大きな自治体ほど課題として挙げる割合が高い(図4)。

◎民間活用と地域内連携が解決のカギ

これらの課題をどう解決すべきか、本調査からいくつかの示唆が得られた。

1つは民間企業の活用だ。子育て・教育の充実のために民間企業を活用する考えがあるかを尋ねたところ、8割以上の自治体が「活用意向あり」と回答した。

もう1つは、地域内の連携だ。自由記述回答では、「子育て・教育は、行政や学校現場だけではなく、地域全体として住民みんなで考えていくべき」との意見が多く見られた。

自治体の中にあるさまざまなリソースをどのように活用するか。自治体の将来を担う子どもたちのための取り組みの力が、ここにありそうだ。

◎今回ご紹介したデータに関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

お問い合わせ先

株式会社ベネッセコーポレーション 小中学校事業部窓口

フリーダイヤル **0120-8888-44** (通話料無料)

受付時間/9:00~17:00(土日・祝日・お盆期間・年末年始を除く)